

飛躍する台湾産業



## 台湾のデジタルテレビ産業(下)

前回は台湾のデジタル産業の趨勢について大きく俯瞰してきた。

今回はデジタル放送産業の中核となる各テレビ局でのハードへの投資状況と、ハードとしてのデジタルテレビのセットメーカー、関連部材での主要なプレイヤーについて観察していく事にする。

### 各テレビ局のデジタル化の現状

政府新聞局と交通部はデジタル化スケジュールを策定し、2003年から実験放送を開始し、2008年～2010年に全面的なデジタル放送に切り替える方針である。現在、テレビ局のデジタル化の現状については、地上波4局は番組制作、編集、資料保存のほとんどのデジタル化投資を行っている。

表1 各テレビ局のデジタル化対応

民視	1997年の設立当時より政策と編集のデジタル化に取り組み
台視	2003年末までサーバー、HDカメラ、スタジオ設備、編集機材等のデジタル関連設備5億元以上の投資を実施。デジタル化の総投資額は約10億元の見通。
華視	製作、編集、保存のデジタル化に取組中。デジタル化関連設備購入は約2.3億元と推測される。
中視	2004年よりデジタルカメラ、編集関連機材などの購入を開始。

出所：NRIまとめ

2004年7月1日より地上波テレビ局5社が同時にデジタルテレビ(DTV)チャンネルを展開し、STB(Set Top Box)があれば見る事が可能である。

一方、ケーブルテレビ(CTV)については、MSOの3グループは全てヘッドエンドのデジタル化を完了したが、現段階では双方向性機能は持たせていない。ヘッドエンドと転送路線の双方向化には莫大な設備投資が必要(台湾全土で約NT1200億元)であり、東森グループ以外の業者は、放送本業のデジタル化、双方向化を優先している。

東森と中嘉はそれぞれ2002年10月と2003年2月にデジタルチャンネルを展開したが、コンテンツはまだデジタル化されていない。

注1) MSO: Multi System Operator。チャンネルを取得し末端配信業者を取り纏める事業者

表2 各System Operatorのデジタル対応

MSO名	中嘉(CNS)	東森媒体(EMC)	台湾寛頻(TBC)
ヘッドエンドデジタル化	完成	完成	完成
転送路線	HFC(750MHZ主体)	HFC(750MHZ主体)台北地区70%、全国約50%の路線を双方向化	HFC(750MHZ主体)片方向が主体
デジタルチャンネル	2002年10月開始。(30チャンネル、全国展開)片方向、STBが必要	2003年2月開始。(30チャンネル全国展開)片方向、STB必要	—
計画加入者数	6,000	150,000	—
今後の計画	5年以内に全てのアナログサービス、及びユーザー側をデジタルサービス化する予定	資金調達スケジュールを左右するが、本業強化(デジタル化+双方向化)の上で通信分野に参入	—

出所：NRIまとめ



家電産業のデジタルテレビ対応

ハード面の供給者としてはDTVとSTBの供給がある。DTVのメーカーは台湾松下、東元、普騰、青雲国際、歌林、声宝、大同など、STBでは主に兆赫、百一、泰金宝などがある。

DTVの売上額(台湾国内+海外)については2004年上半期は約100万台の約NT45百万元であり、PDPとLCDが主体で生産額ベースで全体の9割を占める。2004年通年では50万台、約NT200億円で、全世界DTV供給額の3.8%を占めたと推定される。

表3 台湾2004年上半期DTV生産販売状況

製品		生産額 (NT百万元)	数量 (千台)
Direct view	CRT	882.0	52.4
	PDP	13,668.5	166.3
Projection	LCD	27,439.2	735.2
	LCOS	1,117.6	10.2
	DLP	1932.2	30.8
合計		45,039.5	994.9

出所：工業技術研究院IEK(2004/8)

表4 2004年上期台湾のDTV販売地区分布(%)

	大陸	日本	アジア	米国	欧州	其他
CRT	0	0	58.6	22.4	0	19
PDP	1.4	9.9	22.1	48.6	13.7	4.3
LCD	3.8	22.2	11.7	34.5	23.5	4.3
LCOS	9.3	0	18.5	46.3	18.5	7.4
DLP	9.9	0	6	47.9	36.2	0

注：割合は各DTVの形態別に占める販売地域の割合。  
横軸の合計が100%に成る。台湾はAsiaの中に含まれる  
出所：工業技術研究院(2004/8)をNRI整理

販売地域分布では各種類ともに米国向け販売出荷が主体である。日本はDirect Viewのみで、LCDが主体である。一方、中国大陸地区は現状では小さいものの、各社共に自社ブランド並びに現地ブランドとの提携(海尔と声宝)によりOEM・ODMにより浸透を図っている。

STBについては、主要メーカーである兆赫、百一、

泰金宝は2004年度にそれぞれ、約25万台、約250万台、150万台超になる。(兆赫のSTBはHDTV-STBのみの数字、その他はSTB全体)で、それぞれ2003年の倍に成長している。

一方、DTV部材関連では主要なパーツはパネルであり、原価比率上は約7割を占める。

パネル供給は、LCDについてはフィリップス、日立、三洋、富士通、ソニー、シャープ、奇美、広輝、友達、瀚宇彩晶、中華映管、LPL等から、一方、PDPについてはSamsung、LG、松下、中華映管等から供給を受けている。

台湾IC企業から見たDTV

また、DTV産業はパネルだけではなく、IC産業へも相当な波及効果をもたらし、台湾のICメーカーは積極的に参入を試みている。

DTVの必要とするICは主にDigital Tuner、De-interlacer、Scalar Chip、MPEG Decoder、Demodulator等がある。これらはフィリップス、東芝、ST Micro、松下、Trident等の外国メーカーが先行している。しかし、台湾企業も、IC産業の川下川上の完全な産業クラスターを有する強みに加え、製品開発のスピードも速い。現在のところ、台湾でのDTVセットメーカーへの供給が主であり、この分野での世界市場の主要なプレイヤーにまでは至っていないが、徐々に海外のIC企業のシェアを侵食し始めている。

表5 DTV関連に参入を図っている台湾IC企業

大陸	主要進出ICメーカー
De-interlacer, Scalar chip	兆宏、凌越、晶磊、創品
MPEG decoder	聯發科、凌陽、鈺創、瑞昱、揚智、視伝、其樂達
Digital Tuner	岡大、福華
Demodulator	視伝、詠發
CPU Chip module	威盛、揚智

出所：NRI台北まとめ